

「フリーモア沖繩戦命どう宝の会」シンポジウム(連載) 台湾有事・日米共同作戦の正体 畏良・メディアはどう闘うか

石井暁・共同通信専任編集委員の講演より

南西諸島が最前線!

前号既報の通り9月25日沖繩県宜野湾市でおこなわれたシンポジウム「台湾有事・日米共同作戦の正体」メディアはどう闘うかでは、南西諸島の米軍拠点化を掲げた記事に共同通信専任編集委員の石井暁氏による「台湾有事と日米共同作戦―南西諸島を再び戦禍の犠牲にするのか」との基調講演がおこなわれた。今回は講演後半部にあたる内容で、同氏は、米軍主導で沖繩・南西諸島を最前線に日本全体を戦禍に引きずり込む恐れを懸念し、戦時体制作りが着々と進んでいる現状を告発。これを受け会場参加の伊波洋一参議院議員からも関連発言があり、世界覇権から後退する米国の軍事層が己の存続をかけた日台韓全てを戦時体制に組み込もうとする沖繩・南西諸島全体の武装化策動に市民レベルでどう抗していくか?この問いかけは極めて重い。



石井暁氏(共同通信専任編集委員) 基調講演概要

安保法制と密接に連動(続き) 後方支援の内容も拡大し、弾薬提供までできるようになった。

米海兵隊が南西諸島に散らばって中国と戦闘する日米共同作戦計画は、この「重要影響事態」の認定があったときに「くく」になった安倍元首相は、安全保障関連法審議のなかで野党の首脳は、安全保障法制ができて集団的自衛権が行使されるようになれば、米国の戦争に日本が巻き込まれるというが、そんなことは絶対にない!と何度も繰り返していた。

これはもともと「周辺事態」としていたものだが、朝鮮半島有事を想定したもので、適用される地理的範囲も朝鮮半島に限られていた。これを「重要影響事態」に変えることで地理的制約がなくなり、台湾有事にも適用可能になった。まさに戦場以外では、米軍への後方支援ができるようになり、米軍以外でも例えば蒙州軍などへの後方支援も可能になった。



中距離弾道ミサイル(右)と射程範囲(上) 対空誘導弾パトリオット

自衛隊参戦のための安全保障体制

では、安全保障関連法に基づいて、どのような事態のときに、日米はどのような体制に動いていくのか。この考え方は、私が自衛隊幹部や政府関係者の話を聞いた内容をまとめたものだが、亡くなる前に安倍さんが雑誌に書いた内容もまったく同じだった。

「くく」になった安倍元首相は、安全保障関連法審議のなかで野党の首脳は、安全保障法制ができて集団的自衛権が行使されるようになれば、米国の戦争に日本が巻き込まれるというが、そんなことは絶対にない!と何度も繰り返していた。

台湾有事で戦争へ一直線

軍事要塞化で南西諸島の風景一変?

緊迫深める台湾海峡

今年1月の2プラス2(日米外務・防衛閣僚会合)共同発表では「緊急事態に備える共同作業の範囲とした進捗を歓迎」という文言があった。これは、私が記事にした日米共同作戦計画がその後に著実に進展していることを示している。もう一つ注目すべきは、私の記事はこれで誤報でないことが裏付けられた。中国の行動に「共同対処」と明記している。短い言葉だが、中国に対して日米は協力して戦うことを端的に表現している。この後、自衛隊幹部は日本が重要影響事態を認定したときには、自衛隊は米軍の後方支援を最優先

「敵基地攻撃」が生む最悪の事態

台湾有事をめぐる日米共同作戦計画は、今日現在まで完成していない。自衛隊と米軍の間でまだ策定中だということだ。この共同作戦計画を実行するには、日本政府と

から攻撃があったり、米海兵隊が分散展開している島々に対して攻撃があれば、日本に対する「武力攻撃事態」と認定し、「自衛隊が個別自衛権に基づいて武力行使することになる。一番言いたいのは、安全保障法制ができて「重要影響事態」や「存立危機事態」などの事態がつかれない限り、嘉手納や普天間などの米軍基地が攻撃されない限り、日本が台湾有事に巻き込まれて米軍と一緒に戦争することにはなかつたことだ。これらの事態認定が安全保障法制によって全

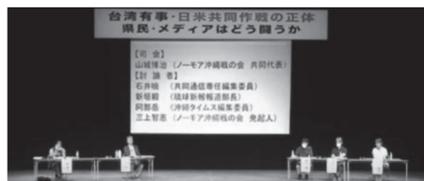


まさに航空母艦!海止自衛隊の「いずも」

石井 共同作戦計画について聞く。「進展」という風にあるが、朝鮮半島有事の共同作戦計画はるか以前に完成、最近尖閣諸島有事の共同作戦計画も完成したという。これは「進展」というのは台湾有事について共同作戦計画と解釈している。石井 共同作戦計画の原案の中には、南西

内。官僚が用意したペーパーそのものの交付に終わり、非常に腹立たしかった。その後の台湾をめぐる事態の流れは非常に生々しく、米軍が陸上自衛隊と台湾有事を想定した対艦訓練をよりによって奄美大島で行った。米下院議長が中国の警告を振り切って台湾を訪問し、直後から中国軍が大規模軍事演習を始める。台湾海峡の中間線をこえて、中国戦闘機や艦艇が台湾側に入ることが常態化した。同じ8月には、米陸軍が陸上自衛隊と台湾有事を想定した対艦訓練をよりによって奄美大島で行った。

あった「日本もNATO並みに防衛費をGDP比2%に引き上げるべき」という政府方針は、岸田政権に引き継がれ「5年以内」を目標としている。さらに、これも安倍元首相主張の「敵基地攻撃能力」の保持。③面へ続く



沖縄・報道2社 メディア関連 国会議員 【4氏の発言】

戦争への危機感を国民と共有するー琉球新報・新垣毅報道部長 米軍主導で日本政治を超える現況ー沖縄タイムス・阿部岳編集委員長 軍事勢力の戦争シナリオを糾弾するー映画監督・三上智恵さん

戦争の危機感を煽り、「台湾有事が近い」と叫ぶものはない。だが、こんなことがあれば、先ず沖縄戦の犠牲になつた南西諸島の皆さんをふたたび戦争の矢面に立たせてはいけないと強く思う。

再び南西諸島を戦場にせず

（2面から）自民党は「攻撃能力」と言い換えたが内容は同じで、要するに相手の領域内にあるミサイルや軍事施設を攻撃できる能力を持つことが、おそく年末までに改定される防衛3文書に盛り込まれる。

自衛隊の基地をつくる動きが加速し、これを陸海空の自衛隊が共同使用し、米軍空母艦隊の訓練基地としても使う。馬毛島は一大軍事拠点になる。近隣の種子島や屋久島

も含め風景が一変するような軍事要塞化が進んでいる。私も馬毛島に行ったが、地元島民は故郷の象徴であった馬毛島が軍事要塞になることに悲憤な思いと怒りを抱いていた。

政府自民党は、台湾有事の危機感を煽りに振り立て「メディアもそれに乗っかって」という雰囲気を作りやうとしている。

では一体どうすればいいのかについては、簡単に答えは出ない。冷たい言い方かもしれないが、中国と台湾が衝突しても日本は絶対に参戦してはいけない。米国の参戦することも止めなければいけない、とどこかかかっている。とりあえず、成立しているのが安全保障法制を

相手を指揮統制機能まで攻撃できる能力を持つこと。指揮統制機能がある場所というのは、日本では東京市ヶ谷の防衛省海上自衛隊の横須賀、航空自衛隊の横田、陸上自衛隊の朝霞だ。日本が攻撃されてもいらない、中国のそういう中核機能を叩く能力を持つわけだ。この二つが組み合わさると最悪の事態が想定される。

●新垣氏・石井さんの記事に敬意を表す。でも、この切迫感が増した。米軍幹部が自衛隊幹部に日本の政治プロセスは待てられないと迫ったと言



米国の盾にならない

伊波洋一参議院議員

●この南西シフト、尖閣シフトは最初から台湾有事に備えるもの。安倍元首相は2012年、国民に言う前に米国ハドン



解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と謳っている。中国が台湾に武力侵攻しても絶対に日本は参戦してはならない。米国の参戦することも何としても止めなければならぬ。絶対に台湾有事に関わらない。

米国の横暴に従って軍拡を進めれば、相手軍拡を止められるのが安全保障のシナリオだ。専守防衛の姿勢を大きくすり替えた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を国民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めるのが安全保障のシナリオだ。米軍海兵隊が、自衛隊を先導するようになり、共同作戦計画も作られる。ドローン規制法に見られるように、米軍が辺野中、シエルトアの上を飛ばすドロー

●三上氏：沖縄を戦場にしたいくないという思いの中、去年の12月、2紙のスクープですが、共同が「スクープ」を書いてくれたと思う。この日を境に、沖縄県民も本気でこの戦場になることを懸念し、議論を共有した。まさに石井さんのような情報は命がけのものであり、どうして中央メディアがこれを取り上げないのか？

解説 安保法成立7年 「集団的自衛権」可能段階に!?

実戦を想定、自衛隊は米軍と初の実動訓練 安保法制論議なき国会ー野党はどうした？

9月19日、安全保障関連法が成立して7年。自衛隊は6、8月に米軍と共同で、他国を武力で守る集団的自衛権を発動する「存立危機事態」想定の実動訓練を初めて行った。法制化によって拡大した任務の実運用をすべく前段階に入った。台湾を巡る米中対立深刻化で、日本が戦場に関わる可能性はもはや眼前となったが、武力行使の判断に際し国会が機能し得るのか非常に危うい。



実動訓練は、6月からハワイ周辺で行われ、米海軍の多国籍合同演習「環太平洋合同演習」の中で他国が攻撃され、日本が「存立危機事態」を認定するといったシナリオで7月29日から6日間に行われた。

標的の探知や、ミサイル発射に際して日米両国で情報共有する手順などについて確認したという。日本が直接、攻撃を受けていない相手に反撃する集団的自衛権は、憲法9条のもので許される必要最小限の武力行使の範囲を逸脱している。だが防衛省は「安保法で付与された任務を遂行するため、訓練するのは当然」と強調。浜田靖一防衛相も今後

11・3憲法大行動に思う 乱龍

私たちは、どのような「大行動」の波を起こすことができるのか



11月3日（水）、許すな戦争する国への道、11・3憲法大行動」に、意見広告運動と11月21日（月）開生週刊（月）同時配信。実話裁判のチラシも同時配布。もはや、ここまで来た感のある政治状況の中、その反転攻勢へ向けての行動を、そのための理論をどうすべきなのか、その必死の努力の中にこそ、一筋の光を見えてくると感じています。

が今日深く、厳しく問われ、求められていると思う。旧風は、さびさびと朽ちていく。そのことを真摯に受け止め、大胆な変革・転換を自らに課さない運動は、どんどん劣化し退行するだろう。私たちが、世界的・地球史的規模のスケールで物事を捉え、真にリアルな発想で、理論で行動することが時代の根底から求められている。ますますこの厳しい自覚が、私たち自身にあるのか、ないのか。その必死の努力の中にこそ、一筋の光を見えてくると感じています。

中国共产党第二十次全国代表大会

中国共産党第20回全国代表大会が閉幕

第二十届中央政治局
Standing Committee of the Political Bureau of the CPC Central Committee

異例の3期目! 「習一強」独裁の完成



李克強首相などが退任へ(北京 10月25日)

中国共産党の第20回全国代表大会が10月22日に閉幕した。

閉幕式では、党の指導部となる第20期中央委員会(注)および中紀律検査委員会の各委員が無異票で選出された。

開幕式の習近平総書記の報告のほか、中国共産党規約の改正案を採択した。

第19期に党の最高指導部である中央政治局常務委員を務めた李克強首相は中央委員に選出されなかった。常務委員について、近年は一般に67歳以下であれば再選、68歳以上は退任という慣習があったが、李克強は67歳での退任が、習近平新時代

全員60歳代男性のみ、常務委員7名の顔ぶれ 中国共産党の最高指導部(政治局常務委員会)

①	習近平(69)	留任	党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席
②	李強(63)	新任	上海市党委書記(首相候補)
③	趙楽際(65)	留任	党中央規律検査委書記(全人代常務委員候補)
④	王滙寧(67)	留任	党中央書記処書記(全国政治協商会議主席候補)
⑤	蔡奇(66)	新任	北京市党委書記(党中央書記処書記候補)
⑥	丁薛祥(60)	新任	党中央弁公庁主任(筆頭副首相候補)
⑦	李希(66)	新任	広東省党委書記(党中央規律検査委書記候補)

COP27でも明らか、南北格差 パキスタン首脳、先進国援助を要求

エジプトで開催の気候変動対策を協議する国連会議「COP27」の冒頭で、パキスタン首相は先進国による経済支援の必要性を訴えた。

今年6月開土の1/3が浸水する巨大洪水被害に見舞われたパキスタンのシャリフ首相は、温室効果ガスの排出量が極めて少ないにも関わらず、300億ドル以上の経済的被害を被っている話を



World News REVIEW
世界潮流
ワールドニュース
レビュー・最新レポート

中国の特色ある社会主義思想の新たな発展：競争精神の発揚・競争能力の増強・共同富の實現 国共の循環を主とする国内・国際の双循環などのほか、党の全面的指導を堅持し強化するといった内容を新たに加えるとしている。

●国防や外交に関しては、人民解放軍を世界でも一流の軍隊とする。二つの国家二つの制度二つの方針の貫徹(台湾独立反対)となる。

首相、主席としての任期は、2023年の全国人民代表大会および中国人民政治協商会議の開催までとなっているのだが、1年早い退任。

対立を含め平和・発展・公平・正義・民主・自由な人類の共同の価値の発揚なども盛り込まれる改正された規約全文は閉幕時発表は決まっていなかった。

●また、閉幕式の途中、胡錦涛前総書記が会場から退席された。新華社はツイッターアカウントを通じて、原因は健康上の問題と投稿しているが詳しい情報は不明。

党結成100年の成果「小康社会の完成」

第20回全国代表大会で強調

中国共産党第20回全国代表大会は、新たな中央委員会と中央紀律検査委員会の委員を選出し、第19期中央委員会の報告に関する決議ほか中国共産党規約改正案に関する決議を採択した。

10月22日人民大会堂で閉幕した。

大会は習近平総書記が主宰し、習書記が第19期中央委員会を代表して行った報告が承認された。

決議は「大会で採択された第19期中央委員会の報告は、党と人民の知恵の結晶であり、党が全国各民族人民を率いて中国の特色ある社会主義の新たな発展を勝ち取るための政治宣言と行動綱領であり、マルクス主義の綱領としての性質を持つ文獻であるとしている。

大会ではまた、第18回党大会開催後の10年間に、党と人民にとって重要な現実的意義と深い歴史的意義を持つ3つの大きな経験があったと強調された。

①中国共産党が創設100周年を迎えた。

②中国の特色ある社会主義が新時代に入りました。

③貧困脱却のための堅忍不拔の努力を遂げた。

なく、質問も受け付けなかった。

約1億人とされる習書記を擁する中国共産党の頂上に立つ常務委員の人事だが、記者会見での新指導部の当日のお披露目こそ、5年ごとに繰り返される後の晴れ舞台である。今回の常務委員人事は習氏ら3人が留任、4人を入れ替え、習氏は忠誠を誓う習派ばかりだ。7人による集団指導体制という体裁は表面上は整えながら、習一強独裁がここに完成したといえる。

略と小康社会(やゆとり)のある社会の全面的完成という歴史的任務を成し遂げ、第二の百年奮闘目標を實現したと強調する。興を全面的に推進することだと掲げられた。

現時点からの中国共産党

イランで女性ら命を賭けた抗議デモ ヒジャブ未着用女性死亡から拡大



全土で240人死亡か?

イランの女性がかぶるヒジャブをきざりと着けている女性たちが、その女性が拷問によるものか急死したという事件から約2ヶ月が経つが、抗議デモは沈静化せずイラン全土に広がっている。

首都テヘランで風紀警察に逮捕された女性2人が相次いで死亡。

政權側は、いずれのケースも「自殺」であり、デモとは関係ない」と説明しており、治安当局による暴力を疑う多くの人々を憤慨させている。女性、生命、自由というスローガンに加えて、ヒジャブを脱ぎ捨て、叫び声も聞かれ、AFP通信からは、参加者からは次々と最高指導者ハメネイ師を非難する声も公然と上がっている。

人権団体によれば、これまでにデモの参加者合わせて240人が死亡と報じられている。

中南米で続く左派政権の波!

「ピンクタイド」最高潮―ブラジル大統領に左派復権

10月23日北京の人民大会堂内記者会見で、中国共産党の習近平総書記(国家主席)が新たな最高指導部を構成する政治局常務委員6人を従え壇上に姿を現した。69歳の習氏に続き入場した支氏の順番はそのままだが、習氏を意味する「習」の字を一切省くことなく、水面下で決まった常務委員7人の顔ぶれである。

習氏は国内外の報道陣数百人を前に「中国の発展は世界と切り離せず、世界の発展も中国を必要とする」となご褒めし自らの3期目に入った理由などの説明は

「サンパウロ時事」

10月30日に実施されたブラジル大統領選決選投票で労働組合指導者出身のルラ元大統領が再び勝利した。南米10カ国のうち7カ国が左派政権となる。

ルラ氏は、今回の選挙で極右の現職ボルソナロ氏を「反ボルソナロ」の民主主義を擁護する幅広い共同で勝った。ルラ氏は「貧困とたたかふこと、それが私の生涯の存在理由だ」と語る。

制そのものを批判する内容に変わりつつある。

現地映像では、女性たちが自らのスカートを脱ぎ捨てたり、長い髪を切り捨てたりして抗議する場面や、警察の車が放火される場面などが見られる。

一連のデモで16歳の少女2人が相次いで死亡。

政權側は、いずれのケースも「自殺」であり、デモとは関係ない」と説明しており、治安当局による暴力を疑う多くの人々を憤慨させている。女性、生命、自由というスローガンに加えて、ヒジャブを脱ぎ捨て、叫び声も聞かれ、AFP通信からは、参加者からは次々と最高指導者ハメネイ師を非難する声も公然と上がっている。

人権団体によれば、これまでにデモの参加者合わせて240人が死亡と報じられている。

うな被害者の出来事として捉えられていて、今回会議では先進国側が新興国主義とミャンマー国軍の暴力停止を勧告

ASEANで拡大東アジアサミット開催

11月カンボジアで開催のASEAN東アジア諸国連合は、国軍とテロ組織の乱の終結、ミャンマーでの暴力停止計画を決定した。

会議に「ミャンマー」は招待せず、軍トップは関係

中南米は地政学的に「米国の覇権」と呼ばれ、各国は伝統的に親米保守政権によって治められてきた。しかし一向に改善しない汚職構造や新自由主義による社会格差は怒りを募らせた貧困層や中間層は、次第に「弱者の味方」を任じる左派に共鳴。

2000年代以降、資源ナショナリズムの高まりとともにピンク・タイドが急速に広がった。

その後、右派の揺り戻しがあったものの、最近では

多くの南米諸国の最大貿易相手国は米国から中国に替わり、南米経済での米国の存在感も薄れる一方、

ミャンマー国軍の暴力停止を勧告

ASEANはこの後、米中、さらにロシア外相も参加の東アジアサミットの首脳会議で、今後のシリア停戦を議論する方向で(次号詳報)

インターネットと戦争

ne plu kapitalismo 小倉利丸サイトより 不可解な領域へ：思想、文化、運動

自民党公表の「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」批判を中心に 連載 < 第5回 >



小倉利丸プロフィール おくらとしむる 1951年〜 現代資本主義論 情報資本主義論を専門とする経済学者。富山大学名誉教授。資本主義のグローバル化・反グローバリズムの監視社会に対する批判的な視点から民衆の安全保障について研究を進めている。最近の著書に「グローバル化と監視警察国家の抵抗」 戦時電子政府の検証と批判(2005年、樹花舎) 多様な主体主義・民主主義の残照 9.11以降のナショナリズム(2008年、インパクト出版会) 抵抗の主体とその思想(2010年、インパクト出版会)などがある。

※本稿は、小倉利丸さん運営のサイトより転載紹介しています。(コモンズ編集部)

このように、サイバー空間は「コミュニケーション空間でありインターネットは政府や民間資本の重要なインフラでもあると同時に、私たちが生きていてもまた不可欠なコミュニケーションの権利のための手段でもあるために、政府や民間資本が軍事安全保障を口実に、ネット空間を防衛すると称する事態や、あるいは逆にネットを通じた攻撃を展開する」という事態に、私たちのコミュニケーションの環境が否応なく巻き込まれていく。

自民党の「提言」や防衛大綱は、「サイバー攻撃」の概念のなかに、戦争に反対したり政府に反対する言論を含む「ヒールズ」がある。反政府的な言論は政府の行動に対する言論上の異議申し立てであり、政府の行動を抑制する意図があるから当然のこととして対応を發揮すれば、政府に対して正当な権利としての結ぶべきな権利として認められる。

政府・自衛隊が「戦争」の概念を根本的に変更しようとしており、そのなかから「サイバー戦争」として「サイバー攻撃」「サイバー防衛」といった従来の戦争に武力行使では想定されなかった新しい状況を持ち出してきている。

憲法9条が想定していた戦争概念がそのまま適用される反政府的言論は政府の行動に対する言論上の異議申し立てであり、政府の行動を抑制する意図があるから当然のこととして対応を發揮すれば、政府に対して正当な権利としての結ぶべきな権利として認められる。

このように、サイバー空間は「コミュニケーション空間でありインターネットは政府や民間資本の重要なインフラでもあると同時に、私たちが生きていてもまた不可欠なコミュニケーションの権利のための手段でもあるために、政府や民間資本が軍事安全保障を口実に、ネット空間を防衛すると称する事態や、あるいは逆にネットを通じた攻撃を展開する」という事態に、私たちのコミュニケーションの環境が否応なく巻き込まれていく。

自民党の「提言」や防衛大綱は、「サイバー攻撃」の概念のなかに、戦争に反対したり政府に反対する言論を含む「ヒールズ」がある。反政府的な言論は政府の行動に対する言論上の異議申し立てであり、政府の行動を抑制する意図があるから当然のこととして対応を發揮すれば、政府に対して正当な権利としての結ぶべきな権利として認められる。

マスク氏のツイッター社買収

米中間選挙巡る誤情報拡散も 鳥は放たれるのか？

28日ロサンゼルス米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国内で選挙に関する大量の誤情報や虚偽の噂が拡散されている。マスク氏は、この買収を通じて、選挙に関する情報をコントロールし、選挙結果に影響を与えることを目指している。マスク氏は、この買収を通じて、選挙に関する情報をコントロールし、選挙結果に影響を与えることを目指している。

マスク氏は、この買収を通じて、選挙に関する情報をコントロールし、選挙結果に影響を与えることを目指している。マスク氏は、この買収を通じて、選挙に関する情報をコントロールし、選挙結果に影響を与えることを目指している。

何をすべきなのか

戦に反対するための行動は、街頭で意思表示をする(パレード)や、ネット上のコミュニケーションの空間における表現行為の相互作用のなかで展開される。ネット上のコミュニケーションの空間における表現行為の相互作用のなかで展開される。

民衆自立のサイバー安全保障を！

サイバー空間における軍事力と二重の障壁。サイバー空間における軍事力と二重の障壁。

私たちの手元にあるコンピュータデバイスには、戦争状態では、武器にもなるから、武器や非武器の境界はあまのりになる。

私たちのネットでの情報発信は、いかに私的な通信であっても、ビッグデータとして解析されることにより、戦略的に意味のある情報になる。

世論操作し、敵に対する効果的なプロパガンダを展開するための重要なデータである以上、私たちの目の行動は二重の意味で、戦争とむすびつけられる。

私たちの手元にあるコンピュータデバイスには、戦争状態では、武器にもなるから、武器や非武器の境界はあまのりになる。

私たちのネットでの情報発信は、いかに私的な通信であっても、ビッグデータとして解析されることにより、戦略的に意味のある情報になる。

世論操作し、敵に対する効果的なプロパガンダを展開するための重要なデータである以上、私たちの目の行動は二重の意味で、戦争とむすびつけられる。

Footnotes:
 *14 「反戦メーデー。ロシアで、戦争ではなく場に旗をやるストライキを」https://www.all-movements.org/no_more_capitalism/blog/2022/04/27/anti-war-labor-day-we-feed-pigs-not-war-strike-in-russia-ja/
 「ロシア反戦運動：抗議をよりわかりやすくするには？フルガイド」https://www.all-movements.org/no_more_capitalism/blog/2022/04/25/kak-sdelat-protest-zametnym-so-brali-vse-sposoby-03-18-ja/
 *15 小倉利丸「法・民主主義を凌駕する監視の権力と闘うための私たちの原則とは」https://www.allmovements.org/no_more_capitalism/blog/2021/04/16/hankanshi_gensoku/

様々な社会構造の解析

～新しい経済構造への展望と実践知

大阪労働学校・アソシエ11月講座

ご案内

本校は4月より、協同会館・アソシエに教室を移し、対面・オンラインの双方で講座を運営してきました。今年度の講座もあと2ヶ月ほどで終了しますが、講師・受講生のみなさんの協力をいただき、充実した講座運営を続けることができている。

1. 「もの」の見方・考え

方講座」(後期第2講)
●斎藤日出治講師
テーマ「日本の企業社会と性差別」市民社会と生産性
性差別は、企業社会の雇用システムや労働関係と不可分にかかわっていて、家父長制家族のような伝統的諸関係の存続に連関しているものではない。
そのために、法次元で男女平等の理念が謳われているにもかかわらず、社会慣行や元々性別が強く定着している。
日本の雇用システムがはらむ女性の排除の仕組みが、性差別的な社会慣行を支えている。

2. 「協同組合」講座

●津田直則講師 本年度第4講
今年度の協同組合講座は、本年8月出版の著「資本主義を超え経済体制と文明」(改革から変革へ)の第1部第1章から第4章までを解説している。
第4講では、同著の第4

3. 社会運動と社会教育

●奥村旅人講師 本年度第4講 テーマ「学ぶこと」(知の意味再考)
第4講は、これまでの社会教育活動の歴史を振り返りつつ、改めて学ぶとは何か、知とは何かについて考えてみる。
これまでのこの国の社会教育の歴史を振り返ると、大きく2つの文脈に整理することができる。

4. 協同組合と社会教育

●奥村旅人講師 本年度第4講 テーマ「学ぶこと」(知の意味再考)
第4講は、これまでの社会教育活動の歴史を振り返りつつ、改めて学ぶとは何か、知とは何かについて考えてみる。
これまでのこの国の社会教育の歴史を振り返ると、大きく2つの文脈に整理することができる。



斎藤日出治 学長



田畑絵講師の最新著作



津田直則講師の最新著作



田畑絵講師の最新著作

「大地と水と民衆と」…中村哲という日本人医師がいた。一九三三年に設立した大阪労働学校で、そこでは、学問を有階級の独占から解き放ち、労働者階級のものに活動の場を拓き、そのことを通じて労働運動を担う活動家として育ち、その活動が評価された。
一九四六年に設立した京都人文学園で、立身出世や暗記を重視する既存の学校教育に対抗して、「自主的な思考人」を養うと同時に、思慮行動をつなげ往還する近代人の育成をめざした。
しかし、京都人文学園は一九五七年に「京都市立労働学校」と改称し、労働運動から社会運動へとその文脈を転換して、労働運動や市民運動の活動家を育むよう、も「実務」や「趣味」を主たる教育内容として、労働と余暇を充実させるための教育に重点を移していく。
それは、国家や労働者階級の掲げた理想を実現するという使命から離れて、ひとりひとりの個性を重視する教育へと重点が移っていく。国家や労働者階級といった全体の理想を実現するための教育を課題としてきた社会教育活動は、産業界の高度化のなかで、そのような全体の理想の解体に遭遇して、新たな理想を模索しつつ、理想そのものを創造するからを養う知を育てる必要性に直面しているように思われる。
「抽象的な学問知と、学習者の生活に基づいた(ローカルな)知」を往還させるながら、「理想を創造する(知)を鍛える」。
これからの社会教育は、この新たな課題にどう応えるか、という試練に直面しているのではないだろうか。

「彼らは殺すために空を飛び、我々は生きるために地面を掘る」
— 中村哲

9/29 日中国交50周年記念祭典

習主席、関係深化に前向き姿勢を伝えるメッセージ

東京都内で29日日中国交正常化50周年を祝う祭典が開かれた。屋敷のレセプションでは岸田文雄首相と中国の習近平国家主席が交換した祝賀メッセージが代読され、習主席は「時代の潮流に従い新しい時代の要求にふさわしい中日関係を構築するよう努力していきたい」と述べた。

日本の外務省は29日、岸田首相が中国の李克強首相とも祝賀メッセージを送り合ったと発表した。李首相は国交正常化後の日中関係について「双方の何世代にもわたる方々の継続的努力のもと、両国関係は全体として安定した発展を保ち、各分野での交流と協力が

日中経済関係50年で300倍以上に深化
日中の経済関係は国交正常化後の50年で飛躍的に深まった。
日中の2021年の貿易額は約3700億米ドル(約53兆円)で、1972年の11億米ドルから300倍以上に増加。日本企業は1978年ごろから中国市場への進出が始まり、現在約3万社が中

国で事業を展開している。第1財経日報(電撃版)によると、上海対外経済大学日本経済センターの陳子雷主任は「今後も日中の経済関係はさらに深まる余地がある」と考

なぜ医師が井戸を掘り、用水路を建設したのか? 中村は何を考へ、何を自指したのか? 中村の誠実な病が信頼され、現地医療支援が進んでいった2000年。思いもよらぬ大干ばつに直面し、中村の運命は変わる。 渇きと飢えて人々は次々命を落とし、農業は壊滅し

現地民衆に寄り添い続け、2019年凶弾に倒れた医師・中村哲。 戦火の中で病を治し、井戸を掘り、用水路を建設した。 戦火がはじまり、中村は誰かを助けた。 戦火がはじまり、中村は誰かを助けた。 戦火がはじまり、中村は誰かを助けた。

編集室から

●まもなくサッカーW杯が開催されるが、今大会は素直に楽しむことができない。なぜなら、イランのスポーツ選手がイラン代表の辞退を要請しているからだ。女性を殺しそれに抗議する若者をも殺す国に参加資格はないと訴えている。この要請は政府組織への懸念ではなく、W杯を見る世界中の人々、特に同じように抑圧されている人々の呼びかけだ。イランの人々が自由にスポーツを楽しむ世界になるよう願う。東京

コモンズ川柳

乱鬼龍
辞任トシ 岸田辞任の 日も近い
運転延長 あとは野となれ 山となれ
マイナー 敵はこうして 攻めてくる
徴用の 二字に憤怒の 血がにじむ
悪政に 天誅下す 日が待たれ

「コモンズ」取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大幸町2の15 ☎0270252347
- 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 ☎0447112346
- 東京 ●書房クランデ 千代田区神田神保町1の3 ☎0332950011
- 模索舎 新宿区新宿2の4の9
- 新江ビル1階 ☎03335523557
- 豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西無番地 豊橋ステイブルカルミア ☎0532652810
- ウニタ書店 名古屋市中区今池1の6の13 今池スタービル ☎0527311880
- 丸圭書店 美濃加茂市大田町235の1 ☎0574762281
- 讃州書店 高松市松島町2の109 ☎0877311533
- 福画 福岡市中央区東区香江2の27 ☎0927312612
- 沖繩 ●フックスじいん 宜野湾市真栄原2の3 ☎098(897)7241